

貸借対照表

(平成26年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	20,277	流動負債	9,391
現金及び預金	12,246	支払手形	1,548
売掛金	413	買掛金	4,575
商品	6,916	ファクタリング債務	1,606
前払費用	346	未払金	497
繰延税金資産	129	未払法人税等	83
その他	225	未払費用	727
固定資産	7,737	預り金	13
有形固定資産	1,559	賞与引当金	98
建物	1,226	リース資産減損勘定	143
構築物	47	店舗閉鎖損失引当金	10
器具備品	83	リース債務	2
リース資産	6	資産除去債務	22
土地	194	その他	60
建設仮勘定	1	固定負債	2,642
無形固定資産	195	退職給付引当金	1,438
借地権	106	転貸損失引当金	232
ソフトウェア	89	長期未払金	85
投資その他の資産	5,983	長期リース債務	5
長期前払費用	204	長期預り保証金	185
敷金及び保証金	4,980	長期リース資産減損勘定	107
繰延税金資産	762	資産除去債務	587
その他	36	負債合計	12,033
貸倒引当金	△36	純資産の部	
		株主資本	15,974
		資本金	1,617
		資本剰余金	5,299
		資本準備金	5,299
		利益剰余金	9,209
		利益準備金	179
		その他利益剰余金	9,030
		固定資産圧縮積立金	28
		別途積立金	2,500
		繰越利益剰余金	6,501
		自己株式	△152
		評価・換算差額等	△2
		繰延ヘッジ損益	△2
		新株予約権	9
		純資産合計	15,981
資産合計	28,015	負債及び純資産合計	28,015

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成25年3月1日
至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		36,749
売上原価		19,643
売上総利益		17,105
販売費及び一般管理費		15,965
営業利益		1,140
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	
受取家賃	359	
その他	94	473
営業外費用		
支払利息	2	
店舗賃貸費用	335	
その他	24	362
経常利益		1,251
特別利益		
受取違約金	8	
固定資産売却益	4	13
特別損失		
固定資産除却損	24	
固定資産売却損	2	
減損損失	100	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10	138
税引前当期純利益		1,126
法人税、住民税及び事業税	407	
法人税等調整額	168	576
当期純利益		549

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成25年3月1日
至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成25年3月1日残高	1,617	5,299	—	5,299
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△2	△2
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—	2	2
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成26年2月28日残高	1,617	5,299	—	5,299

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成25年3月1日残高	179	29	2,500	6,719	9,428
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△766	△766
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—	—	△2	△2
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△0	—	0	—
当期純利益	—	—	—	549	549
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	△0	—	△218	△218
平成26年2月28日残高	179	28	2,500	6,501	9,209

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成25年3月1日残高	△163	16,182	—	—	9	16,192
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	△766	—	—	—	△766
自己株式の取得	△0	△0	—	—	—	△0
自己株式の処分	10	8	—	—	—	8
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	549	—	—	—	549
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	△2	△2	△0	△2
事業年度中の変動額合計	10	△208	△2	△2	△0	△211
平成26年2月28日残高	△152	15,974	△2	△2	9	15,981

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引…… 時価法

商 品…… 月別総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物5～34年、構築物10～20年、器具備品5～8年、

車両運搬具6年

無形固定資産…… 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用(リース資産を除く)可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用…… 均等償却しております。

リース資産…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金…… 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

転貸損失引当金…… 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金…… 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予約取引

3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

4) 有効性の評価方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更

貸借対照表

前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「出店仮勘定」(当事業年度33百万円)については、金額が僅少のため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3百万円
長期金銭債権	18百万円
短期金銭債務	0百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	4,345百万円
--	----------

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用	41百万円
------	-------

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638
自己株式				
普通株式(株)	277,541	120	17,600	260,061

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	459	30.00	平成25年 2月28日	平成25年 5月23日
平成25年10月10日 取締役会	普通株式	306	20.00	平成25年 8月31日	平成25年 11月5日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	306	利益剰余金	20.00	平成26年 2月28日	平成26年 5月22日

(3) 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 16,000株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
商品評価損	61百万円
賞与引当金	37百万円
店舗閉鎖損失引当金	4百万円
その他	27百万円
繰延税金資産（流動）合計	130百万円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	514百万円
転貸損失引当金	83百万円
減価償却超過額	264百万円
リース資産減損勘定	94百万円
資産除去債務	209百万円
その他	124百万円
繰延税金資産(固定)合計	1,292百万円
繰延税金資産小計	1,422百万円
評価性引当額	△460百万円
繰延税金資産合計	961百万円
繰延税金負債（流動）	
未収事業税	△1百万円
繰延税金負債(流動)合計	△1百万円
繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	△16百万円
資産除去債務に対応する有形固定資産	△34百万円
その他	△18百万円
繰延税金負債(固定)合計	△68百万円
繰延税金負債合計	△69百万円
繰延税金資産の純額	891百万円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主要な項目別内訳

法定実効税率	38.01%
(調整)	
交際費等永久に損金に加算されない項目	0.13%
住民税均等割額	15.28%
評価性引当額の減少	△2.36%
その他	0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.21%</u>

- (3) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成26年3月1日から平成27年2月28日まで 38.01%

平成27年3月1日以降 35.64%

この税率変更による影響は軽微であります。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建 物	1,853	760	997	95
器 具 備 品	8	2	4	1
ソフトウェア	8	3	2	2
合計	1,871	767	1,005	99

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	202百万円
1年超	174百万円
合計	377百万円

リース資産減損勘定の残高 250百万円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	328百万円
リース資産減損勘定の取崩額	222百万円
減価償却費相当額	75百万円
支払利息相当額	13百万円
減損損失	2百万円

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、ファクタリング債務はそのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権、敷金及び保証金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建金銭債権債務等の為替の変動リスクに関しては、外貨建営業取引に係る輸入取引範囲内でデリバティブ取引(為替予約)を利用することによりヘッジしております。デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。なお、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

3)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。該当価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,246	12,246	—
(2) 売掛金	413	413	—
(3) 敷金及び保証金	4,980	4,939	△40
資産計	17,640	17,599	△40
(1) 支払手形	1,548	1,548	—
(2) 買掛金	4,575	4,575	—
(3) ファクタリング債務	1,606	1,606	—
(4) リース債務※1	7	7	△0
(5) 未払費用	727	727	—
(6) 未払法人税等	83	83	—
(7) 長期預り保証金	185	168	△17
(8) 長期未払金	85	84	△0
負債計	8,821	8,802	△18
デリバティブ取引※2	(4)	(4)	—

※1 リース債務(流動負債)、長期リース債務(固定負債)の合計額であります。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形 (2) 買掛金 (3) ファクタリング債務 (5) 未払費用
(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期未払金

長期未払金の内、役員退職慰労金の打ち切り支給に伴う未払分については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

割賦未払金については、同様の新規割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	258	—	△4

※時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

11. 持分法損益等に関する注記

該当事項ありません。

12. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

親会社及び法人主要株主等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 当社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等

当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(4) 当社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

13. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,041円33銭

(2) 1株当たり当期純利益

35円84銭

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

15. その他の注記

(1) 退職給付会計

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

② 退職給付債務に関する事項（平成26年2月28日現在）

退職給付債務	△1,430百万円
未認識数理計算上の差異	△7百万円
<hr/>	
退職給付引当金	△1,438百万円

③ 退職給付費用に関する事項（自平成25年3月1日至平成26年2月28日）

勤務費用	88百万円
利息費用	20百万円
数理計算上の差異の費用処理額	0百万円
<hr/>	
退職給付費用	109百万円

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌事業年度から5年間

(2) 減損損失に係る事項

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物、構築物、器具備品、長期前払費用、リース資産	東京都他	100百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして帳簿価額を回収可能価額まで減額し、100百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額	種類	金額
建物	86百万円	リース資産	2百万円
構築物	5		
器具備品	3		
長期前払費用	2		
		合計	100百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。